

行政報告

市議会3月定例会が2月22日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

雇用情勢

この春の高校卒業予定者の就職は、1月末現在、216人の就職希望者のうち196人が内定し、率にして90・7%と昨年に比べて5・4ポイントほど低く、関係者による支援が続いています。

一方、12月のハローワーク大館管内の有効求人倍率は、0・59と県内では最上位となっていますが、厳しい状況に変わりはなく、継続的な対策が求められています。

市が22年度実施している緊急雇用関連対策では、61事業で241人の雇用を確保し、事業費は2億8900万円ほどになる見込みです。

23年度は、「緊急雇用創出臨時対策基金事業」71事業と「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」9事業で、合わせて231人の雇用を確保したいと考えています。

地域経済対策

22年度は、国の21年度補正予算による臨時交付金を充当して、71件、総額6億

9千万円ほどの事業を継続的に実施し、地域経済対策に取り組んできました。

しかし、これらの対策を講じたとはいえ、ハローワーク大館管内の有効求人倍率や日銀秋田支店の県内景気判断が示すとおり、雇用や所得環境は依然厳しい状況にあります。

今後は、国の補正予算で創設された「地域活性化・きめ細かな交付金」や「住民生活に光をそぐ交付金」を、保育施設や教育施設、生活道路の整備などの事業に活用して、引き続き地域経済の活性化と雇用の確保につなげていきます。

高齢者の安否確認

昨年10月に発生した高齢者死体遺棄事件に続き、2月1日に再び同様の事件が市内で発生したことは、誠に遺憾であり重く受け止めています。

昨年8月、高齢者の所在不明が全国的に問題となつて以来、市では100歳以上のかたの安否確認を行い、昨年10月からは、さらに65歳以上についても調査をしてきました。その結果、住民登録がありながら実際に住んでいないかたが5人

いることが判明し、現在、最終的な確認作業を進めています。

この調査では、直接本人に会うことが出来ず、家族から口頭で安否を確認せざるを得ない事例もあつたため、全員の安否を確認出来るよう調査方法の改善を図るとともに、23年度からは「友愛訪問」を行つていただく老人クラブの数を22年度の4倍に増やす予定です。

また、2月15日には、日常的に戸別に家庭を訪問する機会が多い事業所の協力をいただいで、県内で初めてとなる「大館市見守り隊」を発足し、地域全体で見守り活動を行う体制も整備しています。

有浦保育園改築事業

有浦保育園の改築は、3月18日の竣工に向けて順調に工事が進んでいます。

新園舎には中庭を配置し、保育室との間に回廊を設けたことで園児がのびのびと活動出来るようになりました。また、ペ



工事が終了し新しくなった園舎

レットポイラーによる暖房やリサイクル製品、秋田杉、十和田石を使用し環境や地産地消にも配慮しています。

この改築により、有浦保育園は保育環境の改善が図られるとともに、定員が30人増の130人となることから有浦保育

平成23年産米の生産数量目標

平成23年産米の需要量が、22年産米に比べ912t少ない2万1761tと提示されたことを受け、大館市水田農業振興協議会では、すべての農家への配分率を昨年度より2・4ポイント少ない57・4%に決定してJAなどに通知しました。

市町村への配分率の格差は、3年間で2分の1程度に縮小することとされていますが、依然として格差は残ることになります。本市の農業者からは不満の声が上がっているため、今後は県には配分率格差の是正を粘り強く要望していきます。

農業者戸別所得補償制度への取り組み

23年度は、国の農業者戸別所得補償制度が本格実施されることから、米に対する助成の定額部分10a当たり1万5千円や、10a当たり新規需要米8万円、大豆3万5千円、ソバ・加工用米2万円などの「水田活用の所得補償交付金」を有効に活用するとともに、国の「産地資金」や県の「政策転換対応型農業支援事業」を活用して、重点戦略作物9品目を中心に助成を行います。

また、市独自の「飼料用米等作付支援事業」を23年度も継続して、認定農業者、集落営農組織に10a当たり2万円を助成し水田の有効活用を図っていきます。